

糸島市商工会 御中

地域経済動向調査 調査報告書

平成29年2月9日

株式会社東京商工リサーチ

目次

I	調査概要	1
1.	調査の目的	1
2.	調査の方法	1
3.	調査実施期間	1
II	総括（法人企業）	2
III	調査結果の詳細（法人企業）	6
1.	業種別企業数	6
2.	業種別従業員数	7
3.	売上高合計額の推移	8
4.	業種別売上高合計額の推移	9
5.	業種別売上高伸長率の比率	10
6.	純損益合計額の推移	12
7.	業種別純損益合計額の推移	13
8.	業種別純損益伸長率の比率	14
9.	従業員数別構成比	16
IV	調査結果の詳細（個人企業）	17
1.	個人企業における業種別企業数	17
2.	個人企業における平均売上高の推移	18
3.	個人企業における平均営業利益金額の推移	19
4.	個人企業における業種別平均売上高金額・伸長率の推移	20
5.	個人企業における業種別平均営業利益金額・伸長率の推移	21

I 調査概要

1. 調査の目的

企業情報データベースを使用して糸島市の地域情勢を把握し、課題等に対する施策立案の一助となる資料を作成することを目的とする。

2. 調査の方法

東京商工リサーチが保有する企業情報データベースから、福岡県糸島市に本社を置く企業731社を分析対象として抽出。出力した企業情報データベースを使用して下記項目の分析を実施。

- ・業種別企業数
- ・業種別従業員数
- ・売上高合計額の推移
- ・業種別売上高合計額の推移
- ・業種別売上高伸長率の比率
- ・純損益合計額推移
- ・業種別純損益合計額の推移
- ・業種別利益伸長率の比率

糸島市商工会が保有する個人事業主のデータから91社を分析対象として抽出。出力した企業データベースを使用して下記項目の分析を実施。

- ・業種別企業数
- ・平均売上高金額の推移
- ・平均営業利益金額の推移
- ・業種別平均売上高金額・伸長率の推移
- ・業種別平均営業利益金額・伸長率の推移

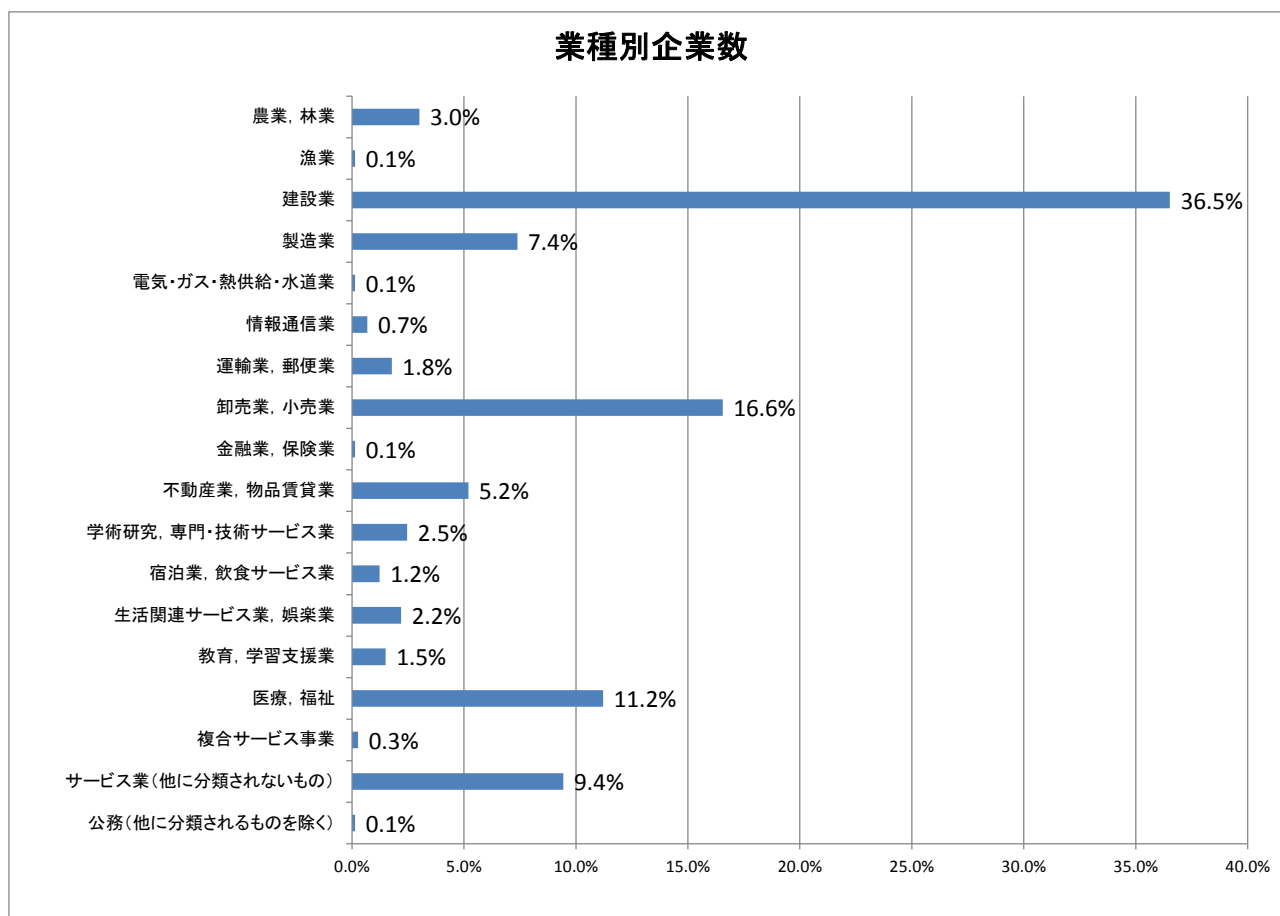
3. 調査実施期間

平成28年月12月～平成29年1月

Ⅱ 総括（法人企業）

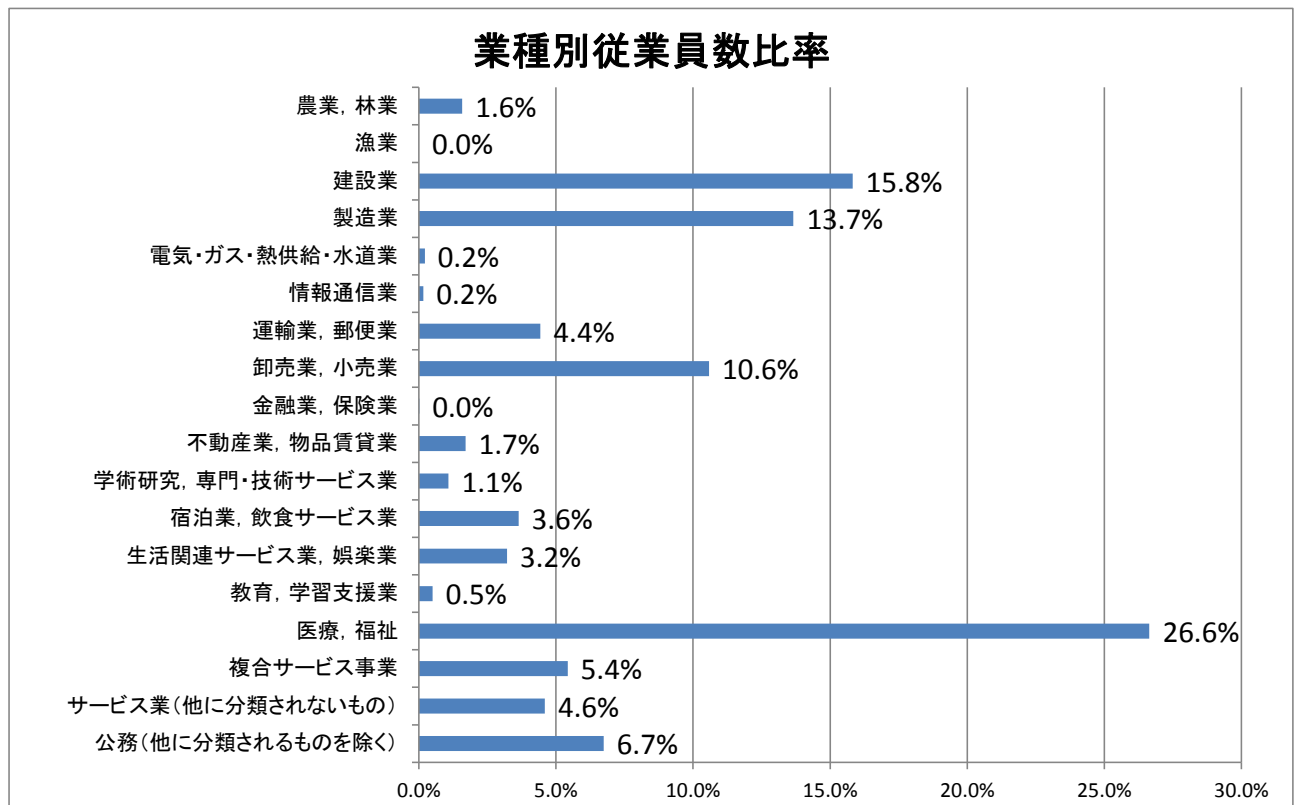
1. 業種別企業数は建設業がトップ。卸売業, 小売業がそれに続く。

分析対象となる糸島市に本社を置く企業731社のうち、建設業が267件（36.5%）を占めて最も多くなっている。以下、卸売業, 小売業が121件（16.6%）、医療, 福祉が82件（11.2%）で続いている。



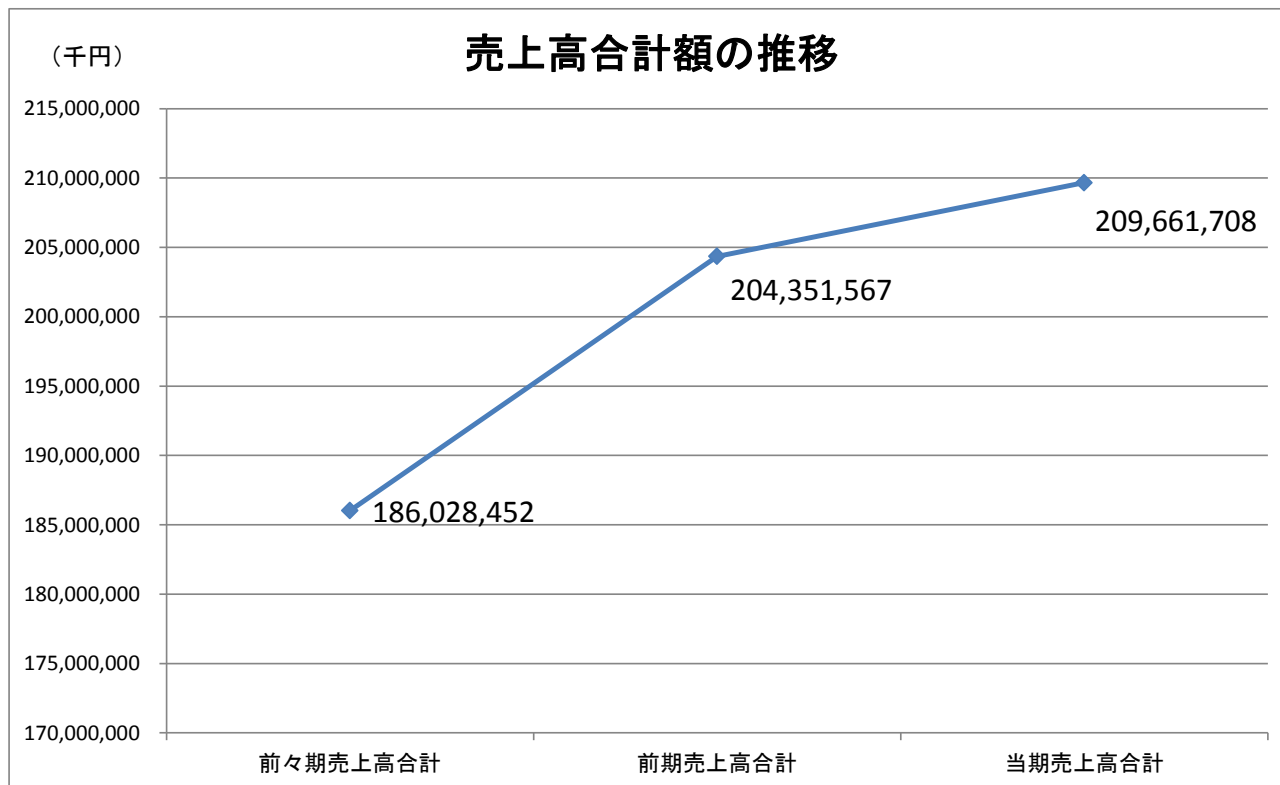
2. 市内企業の従業員数は7,402人。業種別従業員数では医療、福祉が1,972人で最も多い。

731社における従業員数は合計で7,402人となっている。業種別では医療、福祉が1,972人(26.6%)で最も多くなっている。次いで、企業数が最も多い建設業が1,171人(15.8%)、製造業が1,011人(13.7%)の順となっている。



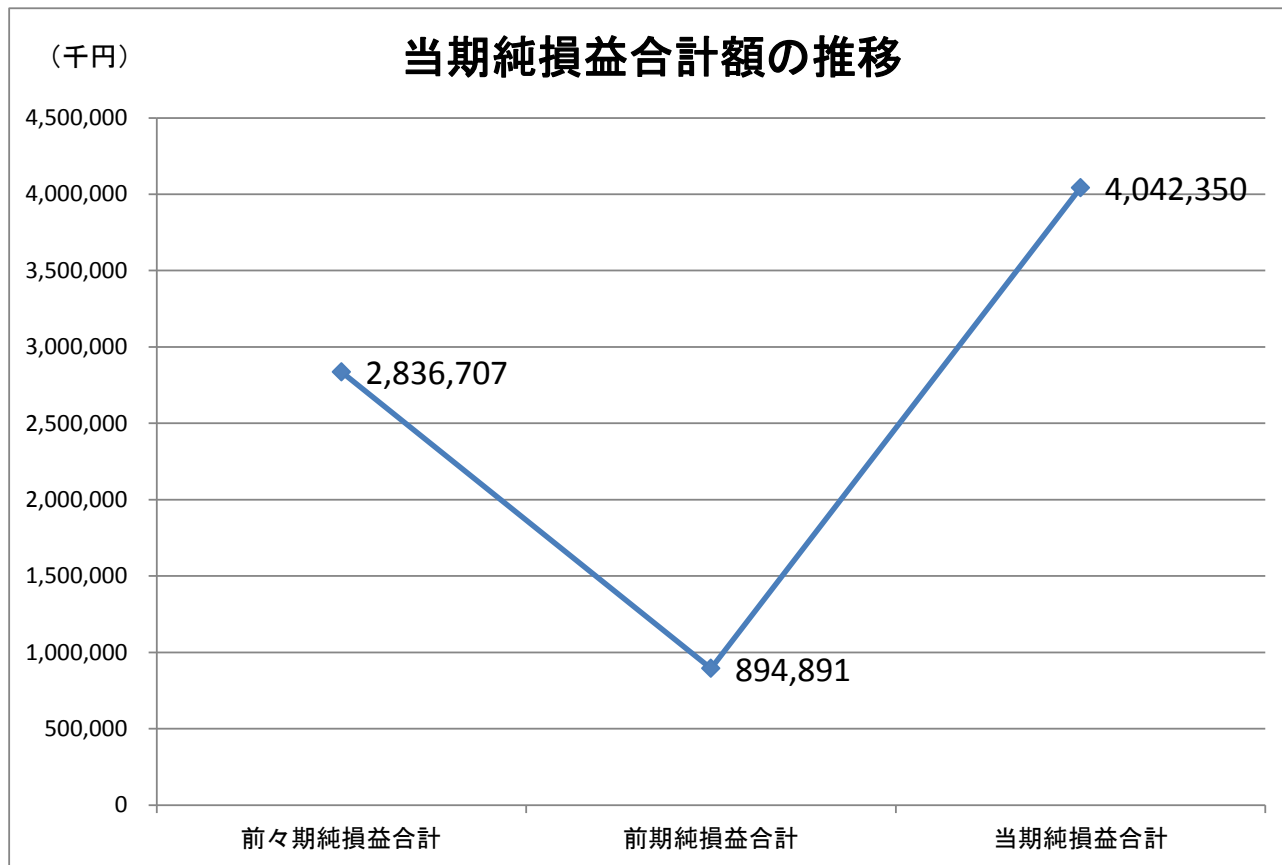
3. 市内企業の売上高合計額およそ2,000億円。合計額は上昇傾向。

市内企業の売上高合計額およそ2,000億円。合計額については近年増加傾向にある。



4. 市内企業の純損益合計額はおよそ40億円。増減幅は大きい。

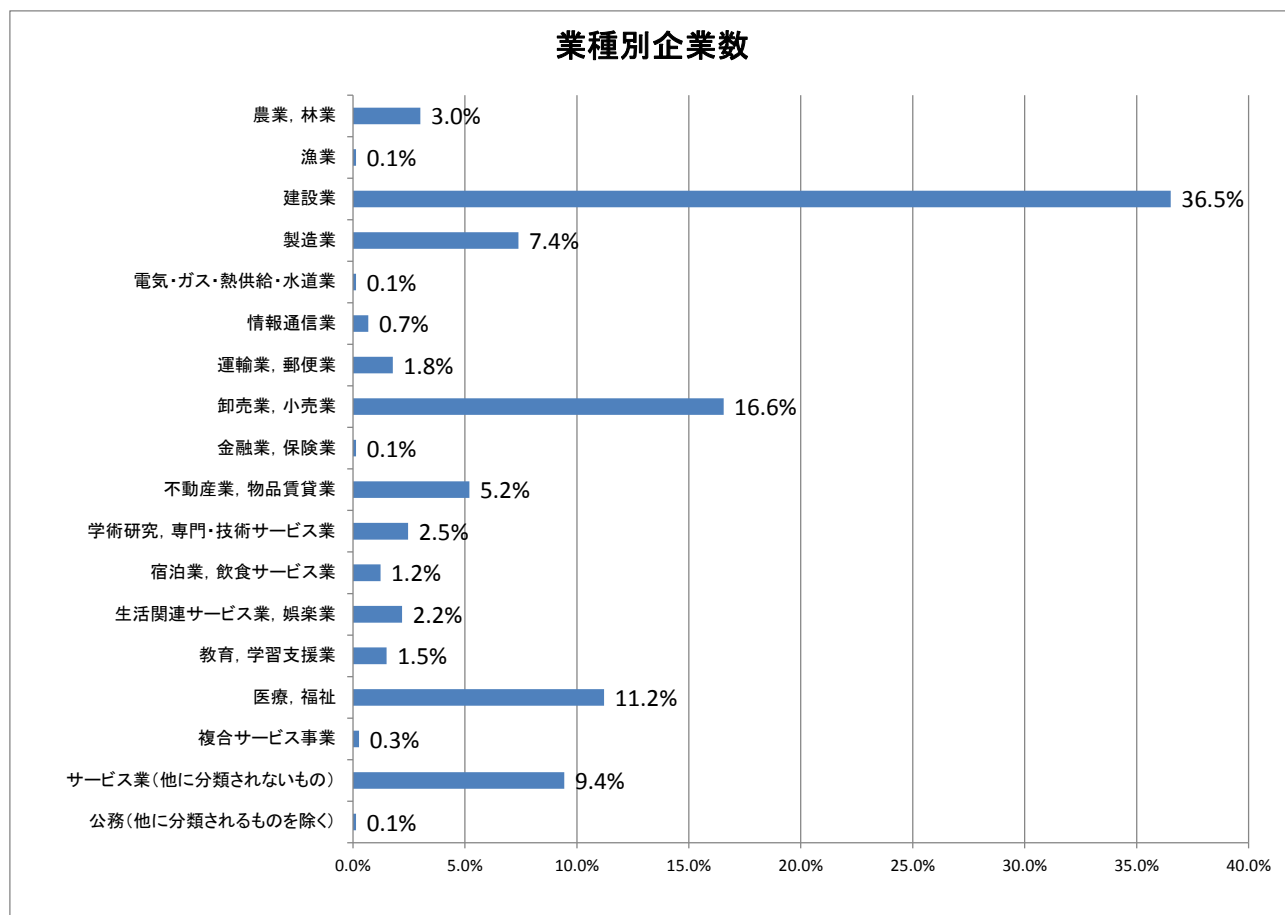
市内企業の純損益合計額はおよそ40億円となっている。



Ⅲ 調査結果の詳細¹（法人企業）

1. 業種別企業数

農業、林業	漁業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	合計
22	1	267	54	1	5	13	121	1	38	18	9	16	11	82	2	69	1	731
3.0%	0.1%	36.5%	7.4%	0.1%	0.7%	1.8%	16.6%	0.1%	5.2%	2.5%	1.2%	2.2%	1.5%	11.2%	0.3%	9.4%	0.1%	100.0%



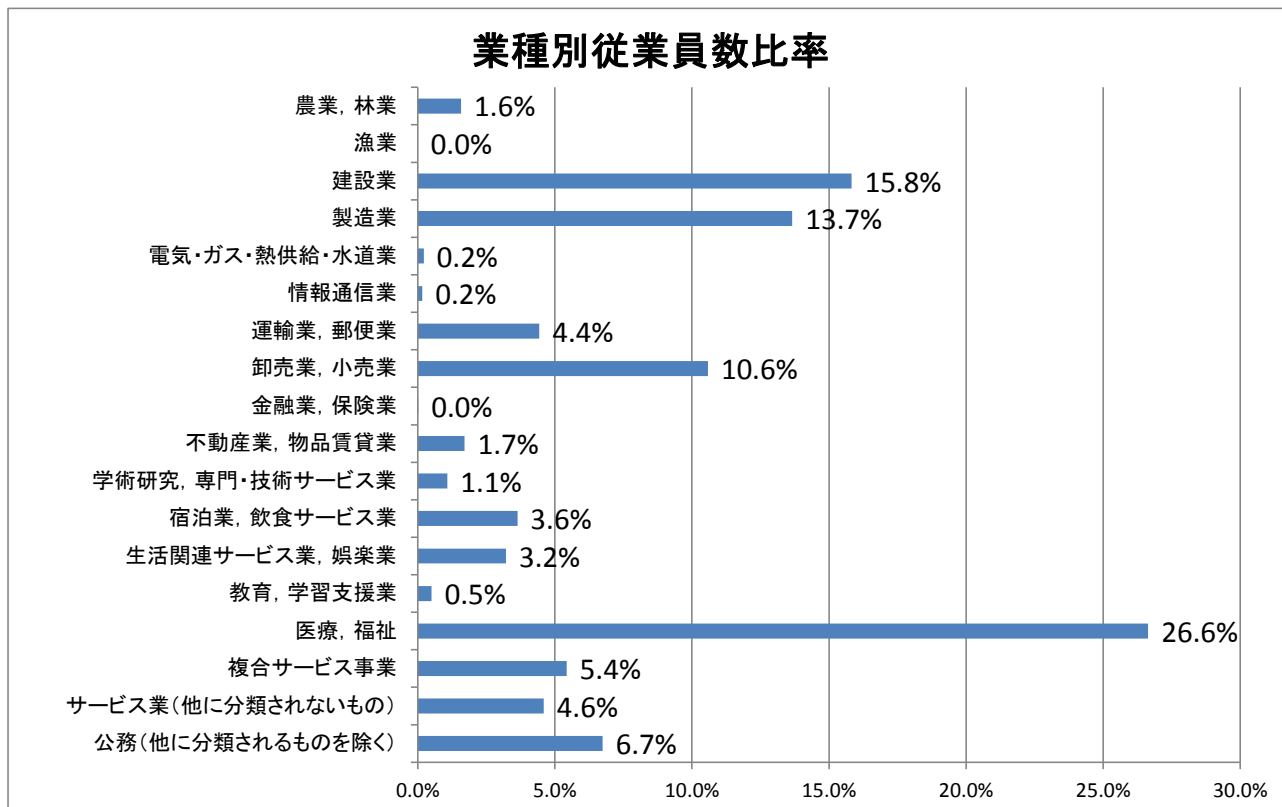
（出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工）

業種別企業数については、建設業が267件（36.5%）で最も多くなっており、卸売業、小売業が121件（16.6%）、医療、福祉が82件（11.2%）で続いている。

¹ 以降の調査結果について、業種によっては企業数が少ないものもあるため、分析結果の捉え方には留意が必要である。

2. 業種別従業員数

農業、林業	漁業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	合計
117	0	1,171	1,011	16	12	328	783	1	126	80	269	238	37	1,972	402	340	499	7,402
1.6%	0.0%	15.8%	13.7%	0.2%	0.2%	4.4%	10.6%	0.0%	1.7%	1.1%	3.6%	3.2%	0.5%	26.6%	5.4%	4.6%	6.7%	100.0%

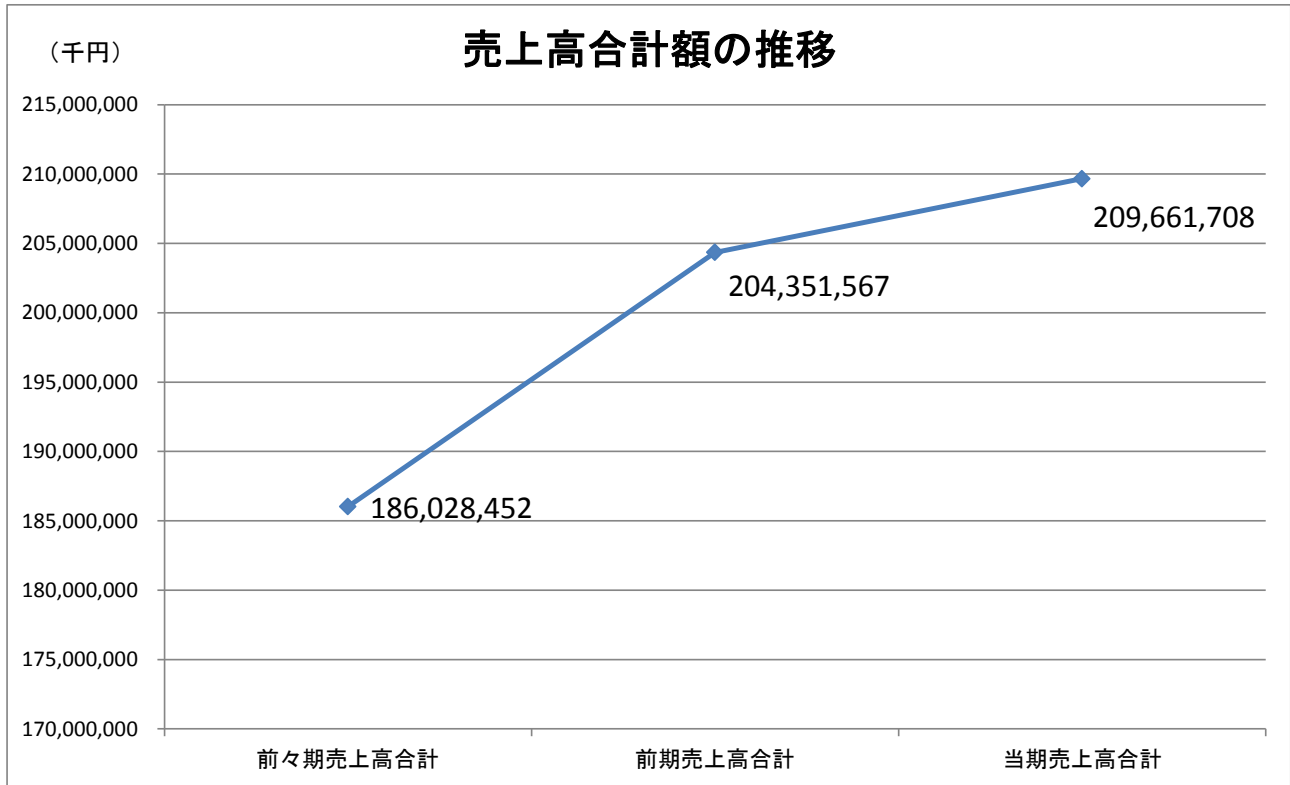


(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

業種別従業員数については、企業数で第三位となった医療、福祉が1,972人(26.6%)で最も多くなっている。次いで、企業数が最も多い建設業が1,171人(15.8%)、製造業が1,011人(13.7%)の順となっている。

3. 売上高合計額²の推移

区分	合計(千円)	伸び率
前々期売上高合計	186,028,452	-
前期売上高合計	204,351,567	109.85%
当期売上高合計	209,661,708	102.60%



(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

ここでは全企業の売上高の合計額を、「前々期」「前期」「当期」の3期に渡って見ていく。

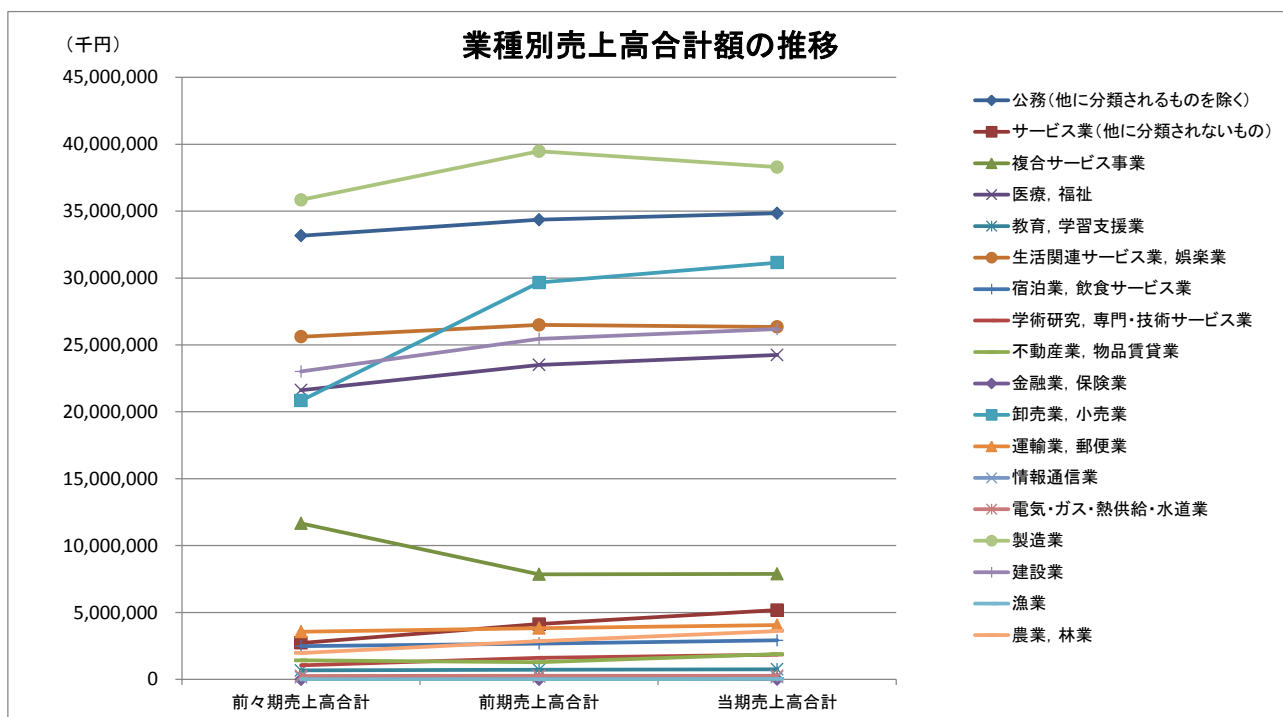
前々期の売上高合計額はおよそ1,860億円となっているが、前期においては2,043億円と、前々期と比較し109.8%の伸び率となった。当期においては2,097億円で102.6%の伸び率を示している。

² 東京商工リサーチ企業情報データベースで売上高の収録がある企業のみを対象に分析。次ページ以降の各売上高分析も同様となる。

4. 業種別売上高合計額の推移

	農業、林業	漁業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業
前々期売上高合計(千円)	1,974,623	0	23,013,944	35,842,227	257,743	150,000	3,566,000	20,833,848	0	1,414,198
前期売上高合計(千円)	2,850,132	0	25,457,242	39,475,775	262,413	210,800	3,826,000	29,660,770	0	1,273,836
当期売上高合計(千円)	3,608,854	31,808	26,179,609	38,290,749	265,037	165,500	4,055,000	31,151,393	6,000	1,886,923

	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
前々期売上高合計(千円)	1,049,142	2,480,000	25,615,749	669,170	21,621,053	11,657,801	2,716,469	33,166,485
前期売上高合計(千円)	1,604,097	2,671,449	26,492,444	716,749	23,501,973	7,857,936	4,129,898	34,360,053
当期売上高合計(千円)	1,848,856	2,916,105	26,343,996	756,362	24,247,525	7,887,334	5,177,358	34,843,299



(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

業種別売上高合計額については、製造業が最も多く、前期においては394億円に達したが、当期においては若干の減少となっている。次に多いのが公務³であり、3期に渡って安定した推移となっている。

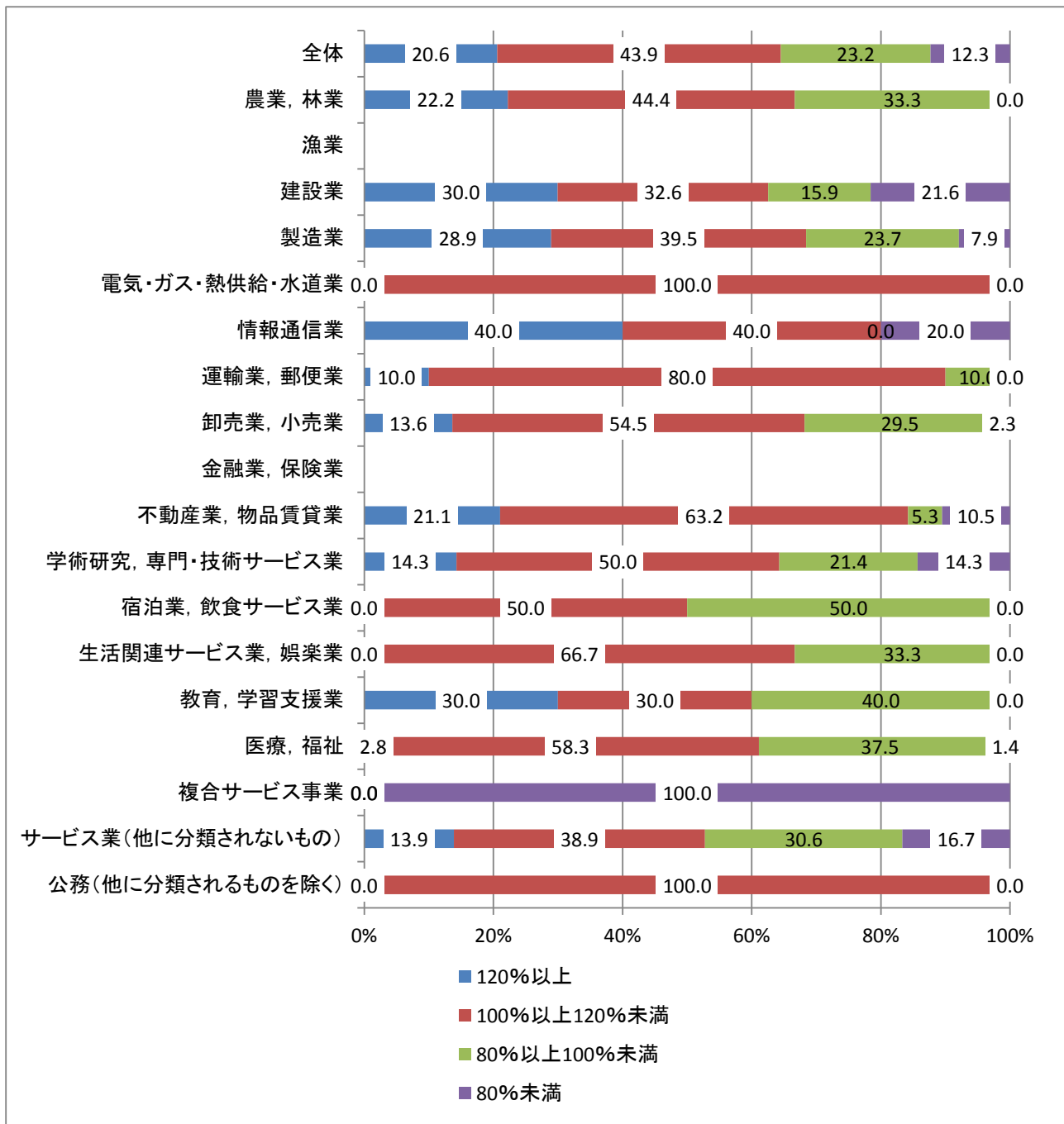
卸売業、小売業については、前々期においては第六位であったのが、前期には大きく上昇して第三位となり、当期においてもその位置を維持している。

全体的には製造業を除く全ての業種で微増傾向にあると言える。

³ ここでは収入高となる。

5. 業種別売上高伸長率⁴の比率

5-1 前々期から前期の売上高伸長率



(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

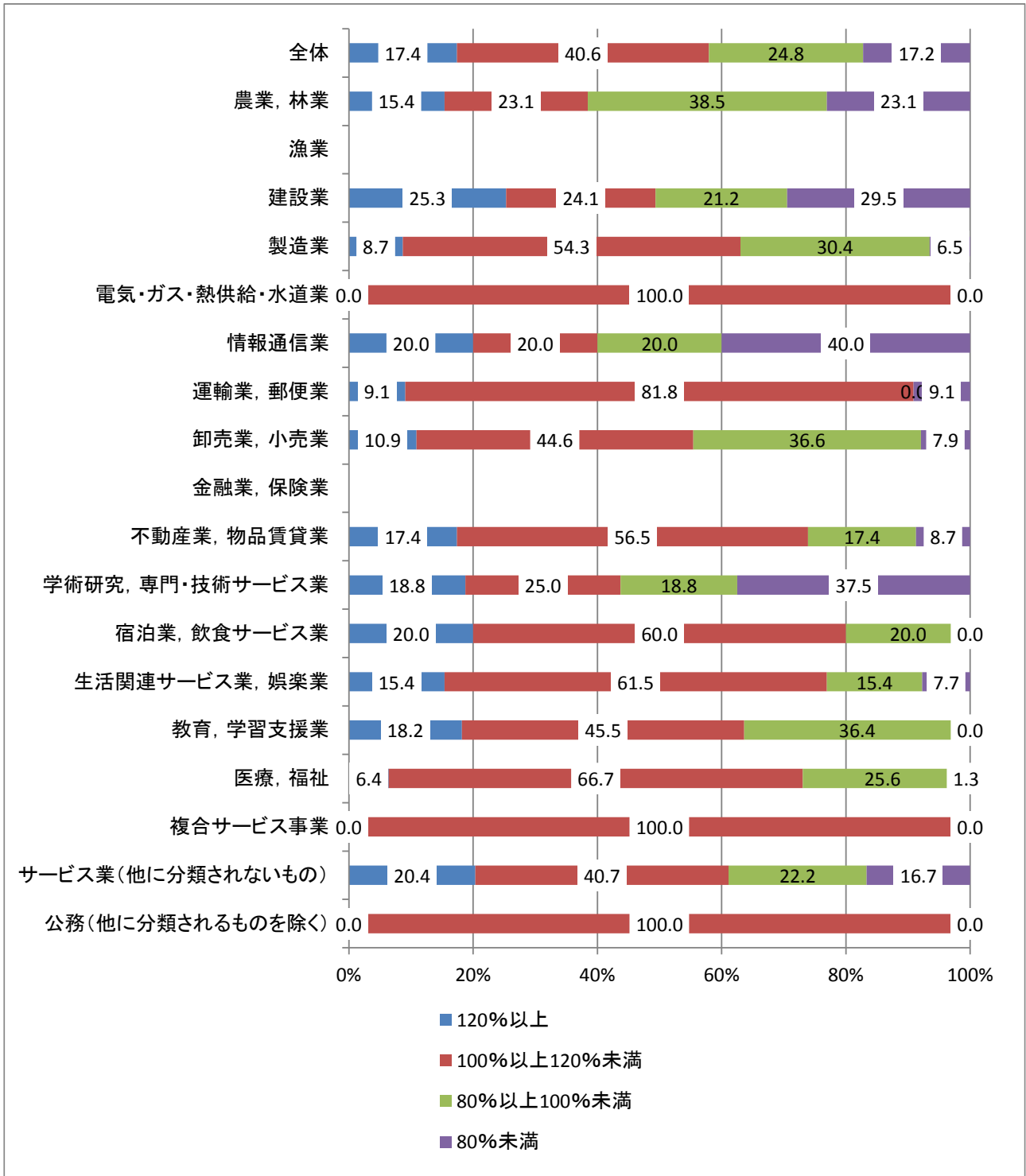
ここでは業種別に売上高伸長率の比率を見ていく。

多くの業種で100%以上120%未満の比率が多くなっている。120%以上の比率が最も多い業種は情報通信業で40%、建設業及び教育, 学習支援業が30%、製造業が28.9%などとなっている。

一方、80%未満の比率が最も多いのは複合サービス事業で100%、以下、建設業が21.6%、情報通信業が20.0%となっている。

⁴ 漁業、金融業, 保険業はデータ無となる。

5-2 前期から当期の売上高伸長率



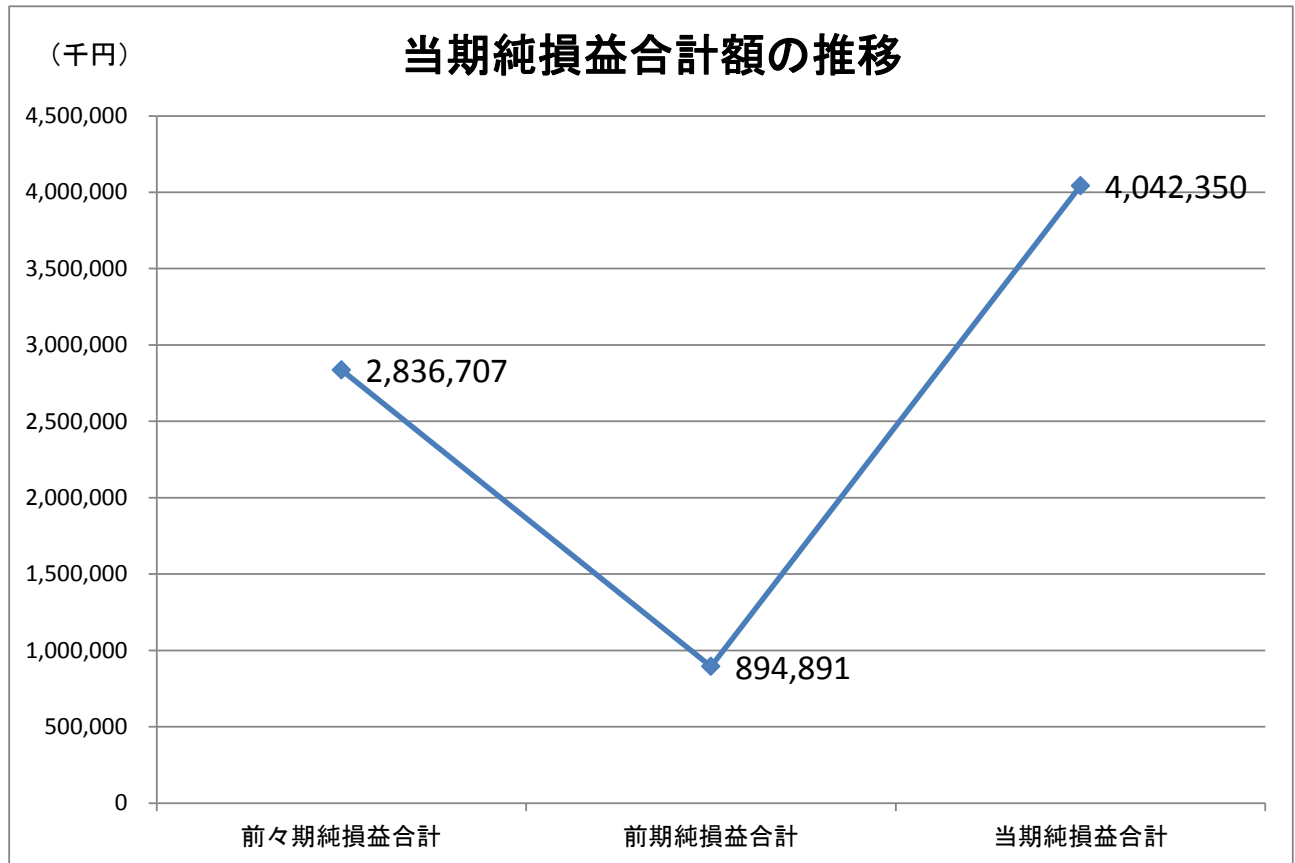
(出所：東京商エリサーチ企業情報データベースを再編加工)

ここでも全ての業種で100%以上120%未満の比率が多くなっている。120%以上の比率が最も多い業種は建設業で25.3%、サービス業(他に分類されないもの)が20.4%、情報通信業及び宿泊業、飲食サービス業が20%などとなっている。建設業及び情報通信業は2期連続で120%以上の比率が高くなっている。

一方、80%未満の比率が最も多いのは情報通信業で40%、学術研究、専門・技術サービス業が37.5%などとなっている。

6. 純損益合計額⁵の推移

区分	合計(千円)	伸び率
前々期純損益合計	2,836,707	-
前期純損益合計	894,891	31.55%
当期純損益合計	4,042,350	451.71%



(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

ここでは全企業の当期純損益の合計額を、「前々期」「前期」「当期」の3期に渡って見ていく。

前々期の純損益合計額はおよそ28億円となっているが、前期は9億円弱となり、前々期と比較し20億円ほど減少していることが分かる⁶。当期においては40億円となり、前期からV字回復を果たしている。

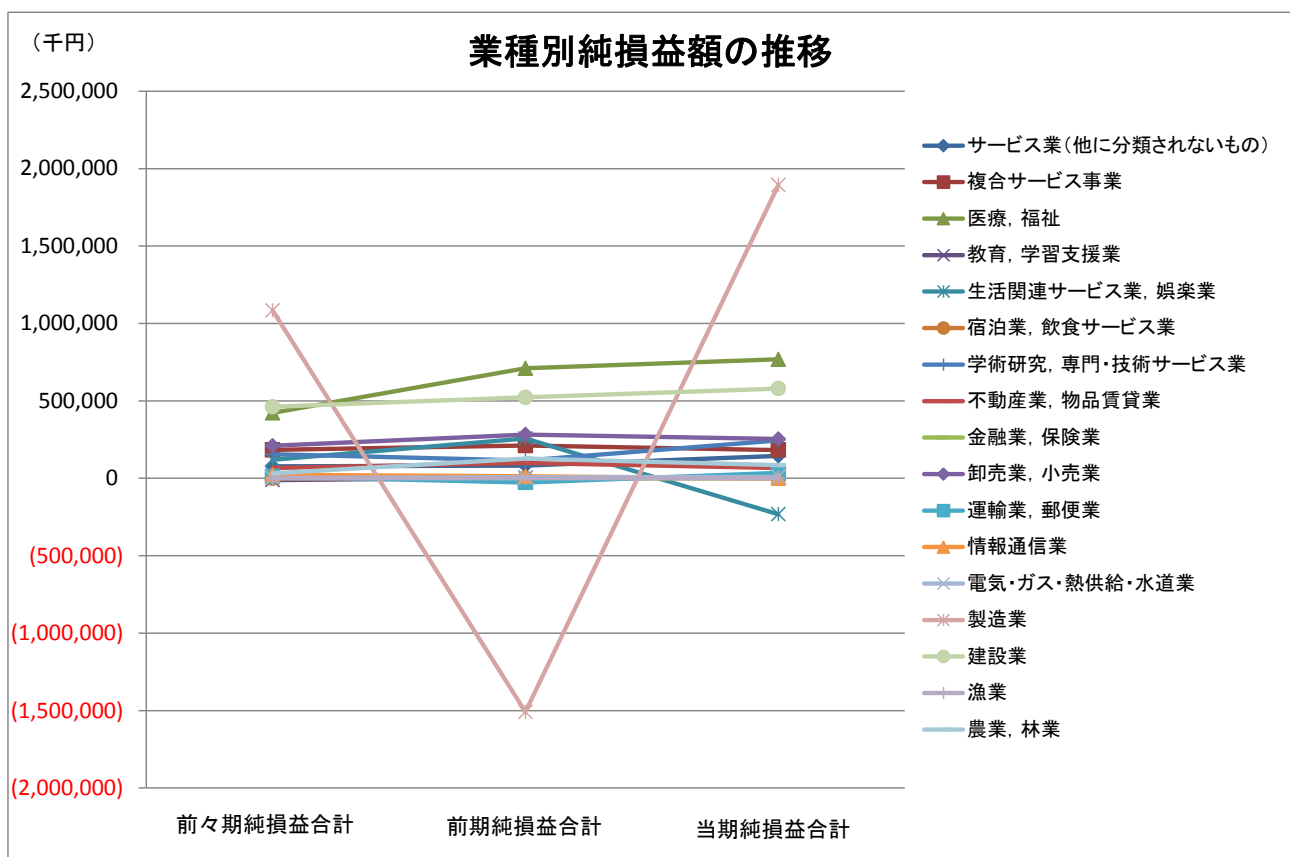
⁵東京商工リサーチ企業情報データベースで損益額の収録がある企業のみを対象に分析。次ページ以降の各損益額分析も同様となる。

⁶ 製造業において大幅な利益減企業があったための現象となる。次ページ以降の各損益額分析も同様となる。

7. 業種別純損益合計額⁷の推移

	農業, 林業	漁業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業
前々期純損益合計(千円)	32,151	0	461,606	1,083,136	2,592	22,030	12,200	209,717	0	67,119
前期純損益合計(千円)	127,423	0	522,589	(1,508,529)	6,823	12,990	(27,067)	282,577	0	98,893
当期純損益合計(千円)	84,814	138	579,868	1,893,402	8,760	(560)	34,900	253,564	0	66,677

	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
前々期純損益合計(千円)	154,805	169	118,837	(11,487)	422,914	183,170	77,748	0
前期純損益合計(千円)	115,239	(80)	256,399	3,207	710,677	211,107	82,643	0
当期純損益合計(千円)	245,344	945	(231,954)	10,586	768,348	182,876	144,642	0



(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

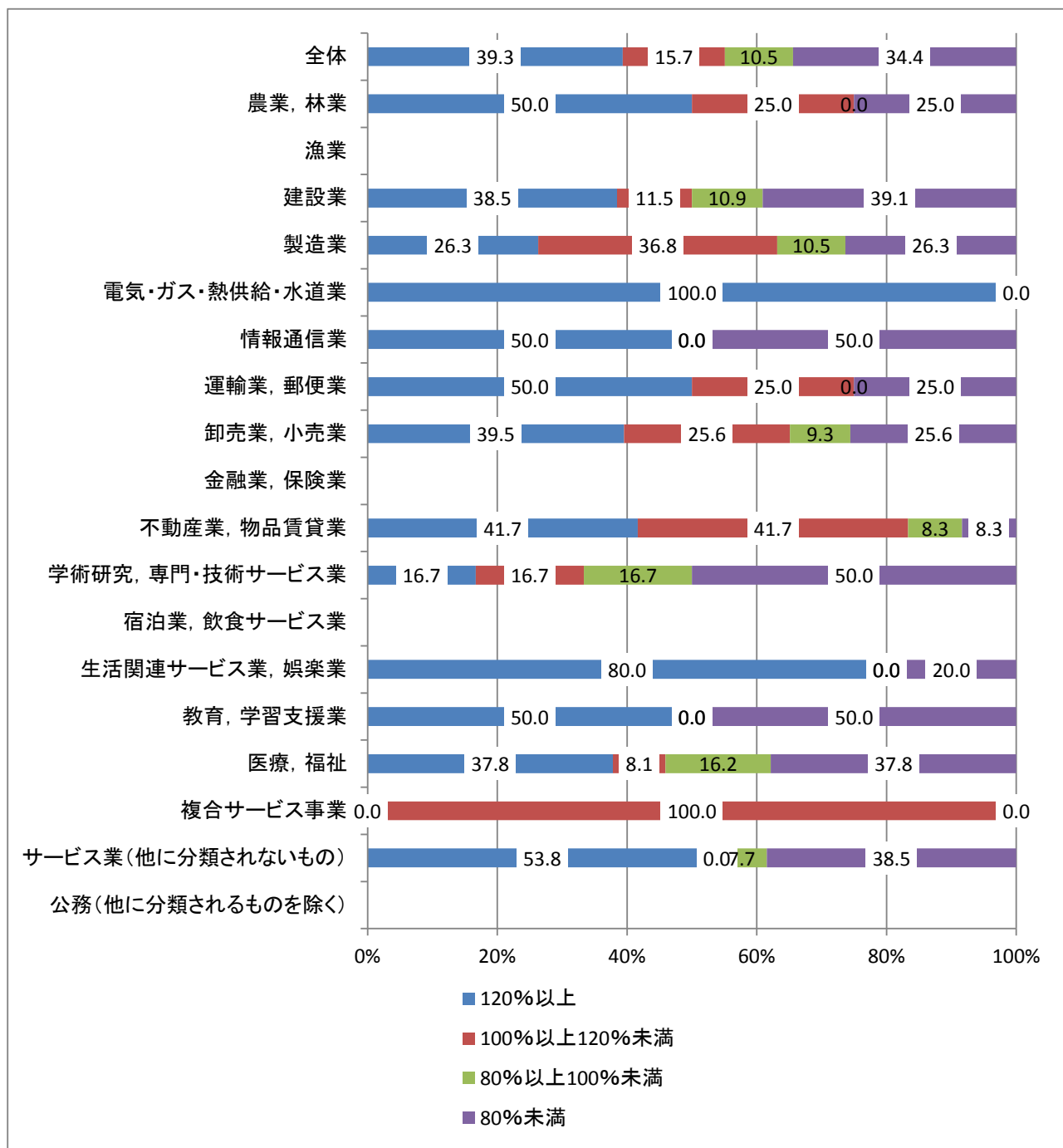
ここでは業種別に純損益額の推移を見ていく。

製造業においては前期において大きく落ち込んだが、当期においては前期からV字回復を果たし、最も純損益合計額が多くなっている。医療、福祉及び建設業は製造業に次ぐ合計額となっており、2業種とも安定した推移となっている。生活関連サービス、娯楽業においては当期純損益合計額がマイナスに落ち込み、全業種で最も少なくなっている。

⁷ 表中及びグラフの赤字カッコはマイナスを表している。

8. 業種別純損益伸長率⁸の比率

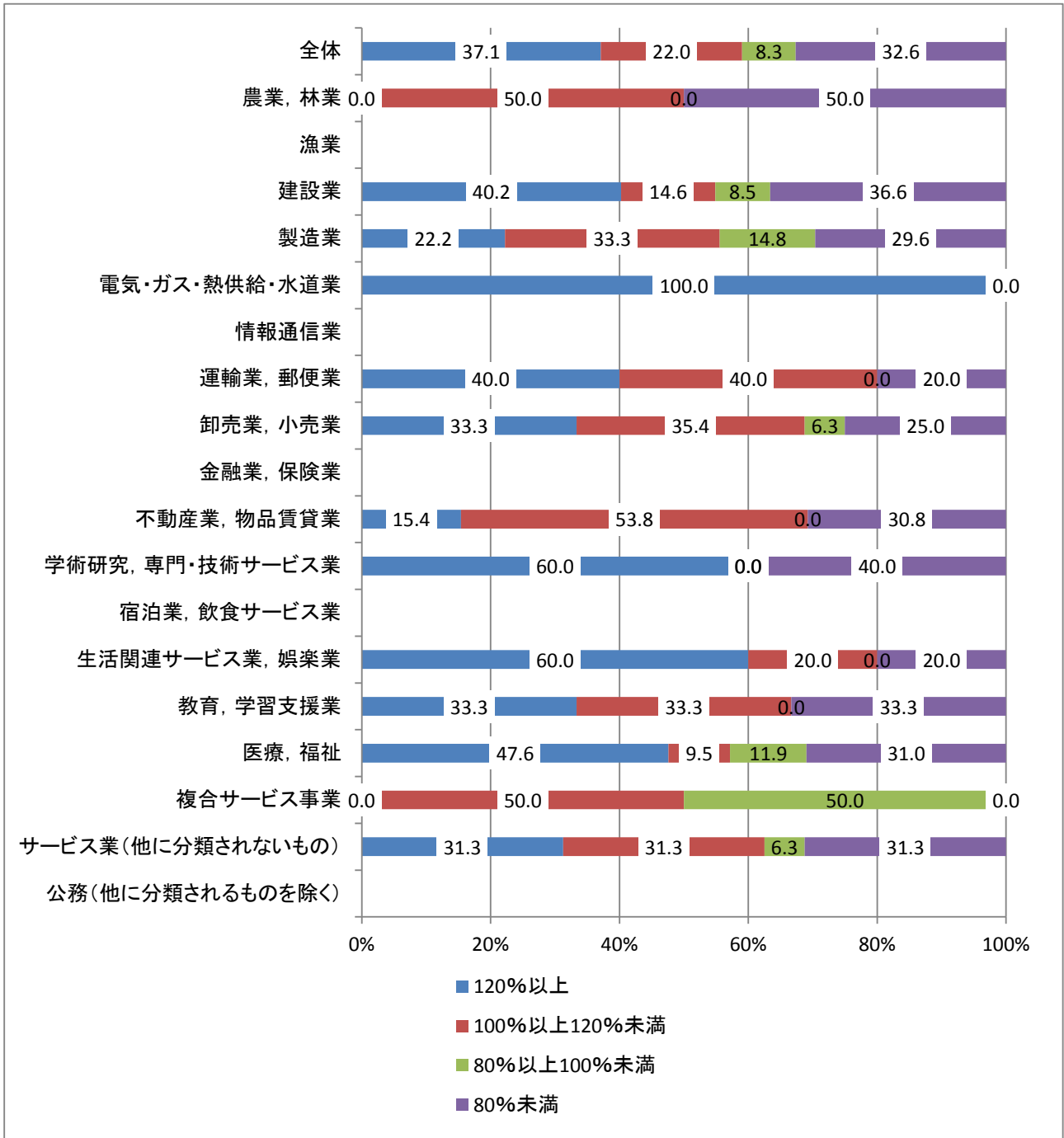
8-1 前々期から前期の純損益伸長率



多くの業種で100%以上120%未満の比率が多くなっている。120%以上の比率が最も多い業種は電気・ガス・熱供給・水道業で100%、以下、生活関連サービス業、娯楽業が80%、サービス業（他に分類されないもの）が53.8%などとなっている。一方、80%未満の比率が最も多いのは情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、及び教育、学習支援業で50%、建設業が39.1%、サービス業（他に分類されないもの）が38.5%となっている。

⁸漁業、金融業、保険業、宿泊業、飲食サービス業、公務はデータ無となる。

8-2 前期から当期の純損益伸長率

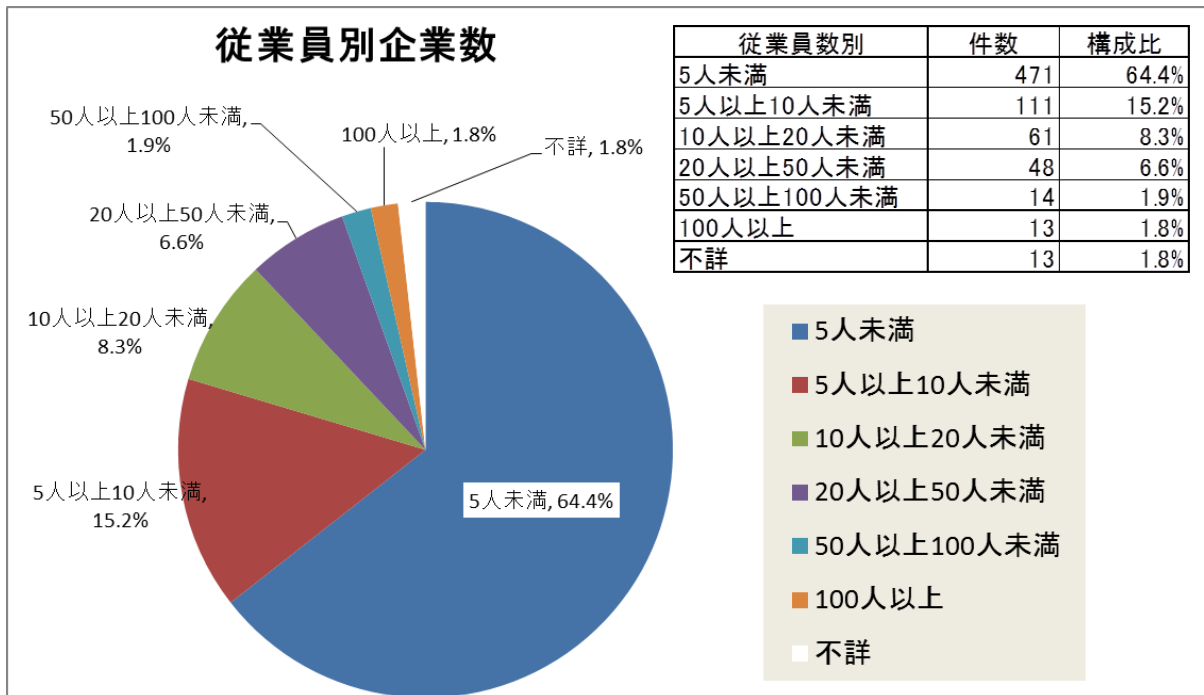


(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

120%以上の比率が最も多い業種は前々期から前期と同様に電気・ガス・熱供給・水道業で100%、以下、学術研究, 専門・技術サービス業及び生活関連サービス業が60%、医療, 福祉が47.6%などとなっている。

80%未満の比率が最も多いのは農業, 林業で50.0%となっている。以下、学術研究, 専門・技術サービス業が40.0%、建設業が36.6%となっている。

9. 従業員数別構成比

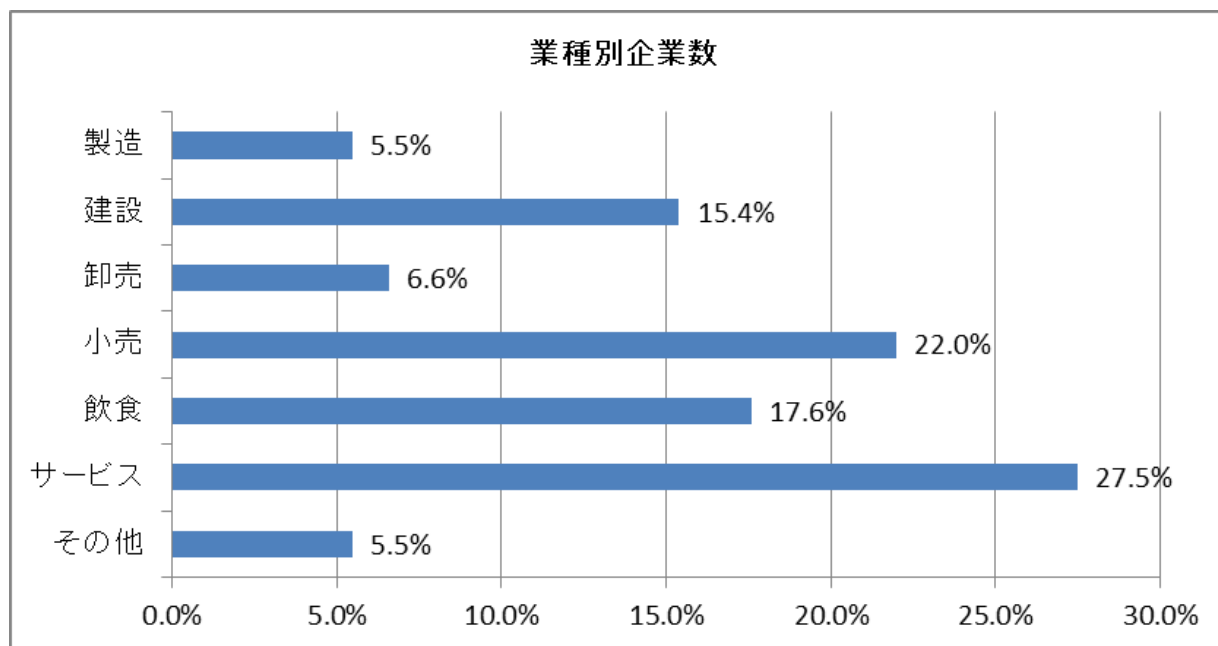


5人未満が731社中471社、構成比64.4%と過半数を占めた。次いで5人以上10人未満が111社（15.2%）、10人以上20人未満が61社（8.3%）と続く。

IV 調査結果の詳細（個人企業）

1. 個人企業における業種別企業数

	サービス	小売	飲食	建設	卸売	製造	その他	合計
社数	25	20	16	14	6	5	5	91
構成比	27.5%	22.0%	17.6%	15.4%	6.6%	5.5%	5.5%	100.0%

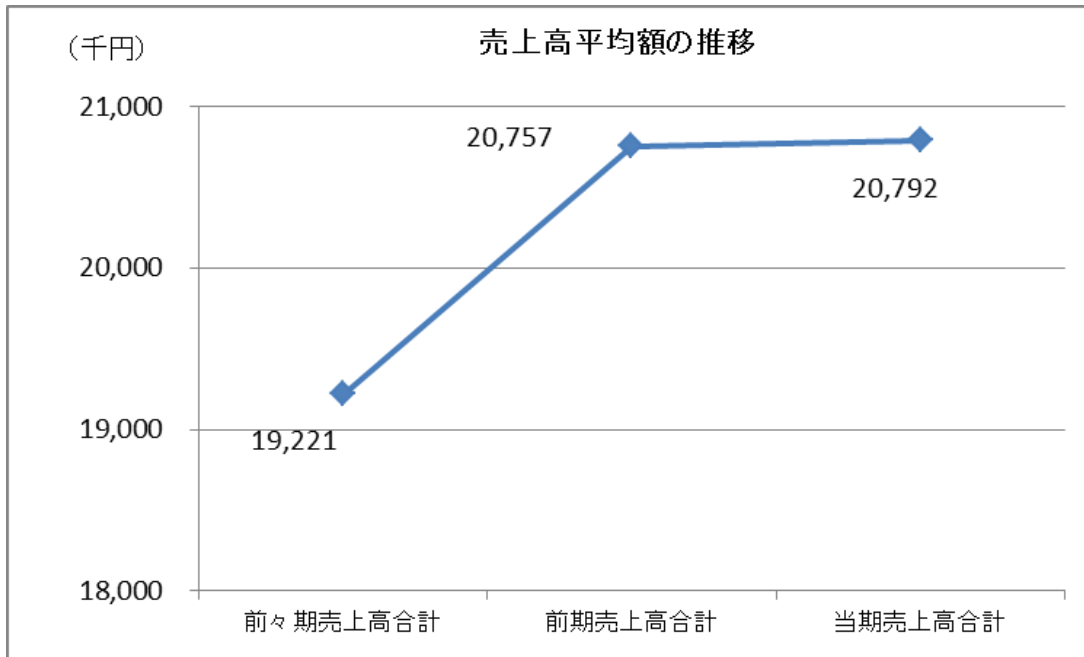


（出所：糸島市商工会提供データを再編加工）

分析対象となる糸島市で活動する個人企業91社のうち、サービス業が25社（27.5%）を占め最多であった。以下、小売業20社（22.0%）、飲食業16社（17.6%）、建設業14社（15.4%）と続いている。

2. 個人企業における平均売上高の推移

区分	平均(円)	伸び率(%)
前々期平均売上高	19,221,186	
前期平均売上高	20,756,934	108.0%
当期平均売上高	20,791,866	100.2%



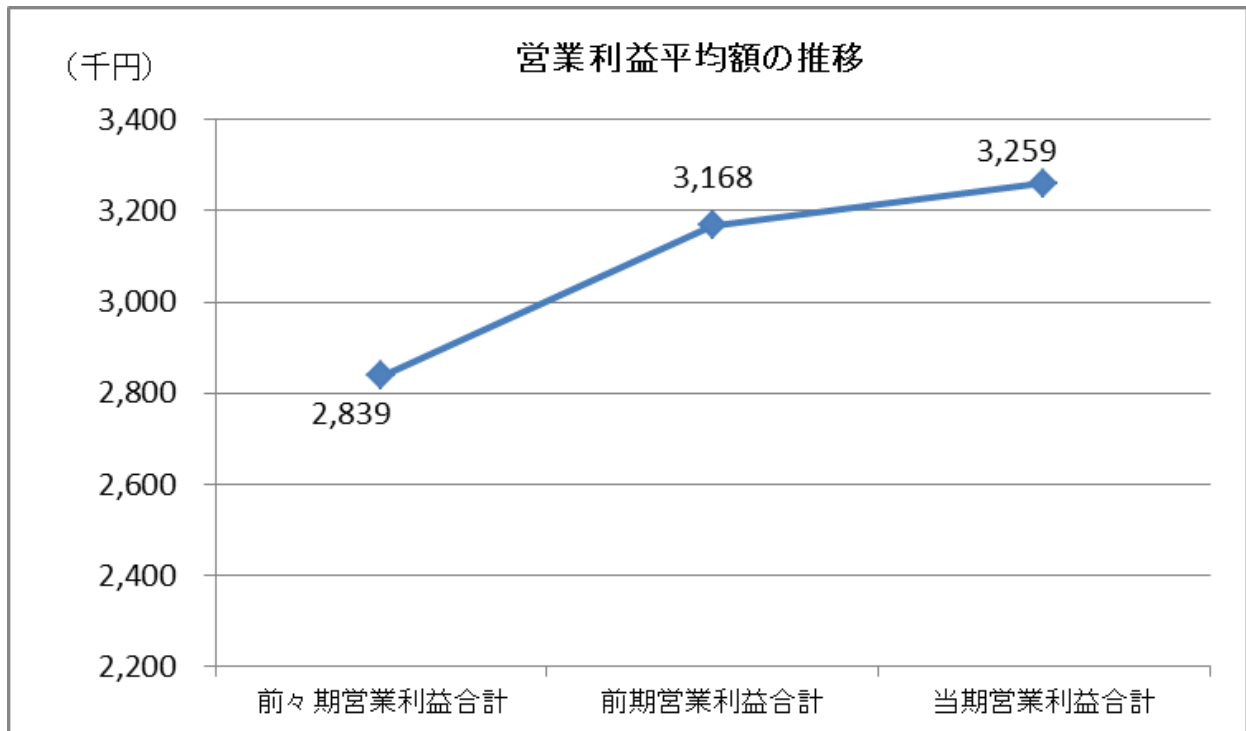
(出所：糸島市商工会提供データを再編加工)

分析対象となる糸島市で活動する個人企業91社の売上高の平均金額を、「前々期」「前期」「当期」の3期に渡って見ていく。

前々期の売上高平均金額はおよそ1,922万円となっているが、前期においては2,075万円と、前々期と比較し108.0%の伸び率となった。当期においては2,079万円と100.2%の伸び率を示し、鈍化している。

3. 個人企業における平均営業利益金額の推移

区分	営業利益平均金額(円)	伸び率(%)
前々期平均営業利益	2,838,871	
前期平均営業利益	3,168,089	111.6%
当期平均営業利益	3,259,437	102.9%

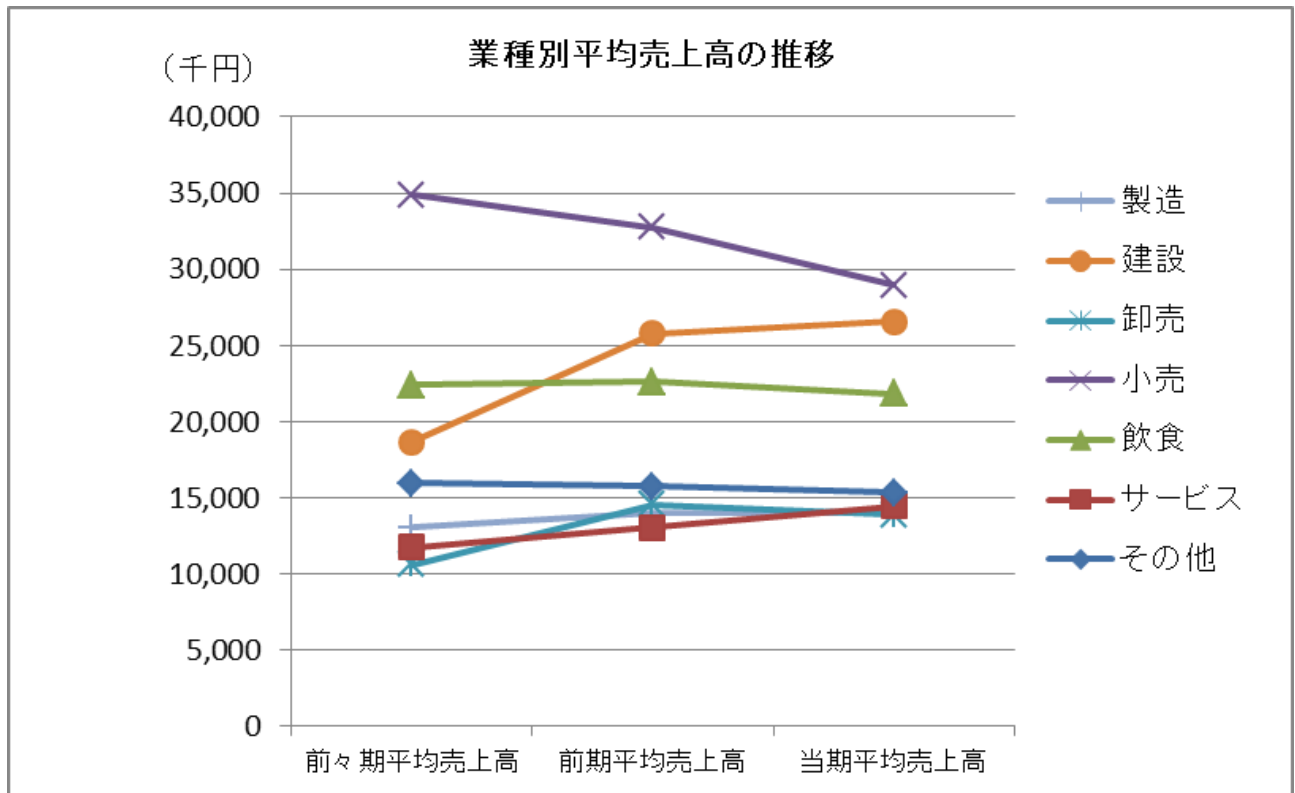


(出所：糸島市商工会提供データを再編加工)

分析対象となる糸島市で活動する個人企業91社の営業利益平均金額は前期が前期比111.6%、当期が前期比102.9%と2期連続で伸長している。ただ、前期が二桁の伸長に対して当期はやや鈍化している。

4. 個人企業における業種別平均売上高金額・伸長率の推移

業種	前々期平均売上高(円)	前期平均売上高(円)	当期平均売上高(円)	前期伸び率	当期伸び率
製造	13,032,160	13,994,756	13,994,943	107.4%	100.0%
建設	18,667,890	25,781,465	26,574,807	138.1%	103.1%
卸売	10,607,379	14,575,821	13,863,900	137.4%	95.1%
小売	34,871,760	32,737,984	28,930,057	93.9%	88.4%
飲食	22,404,893	22,634,225	21,837,350	101.0%	96.5%
サービス	11,760,687	13,060,346	14,481,206	111.1%	110.9%
その他	15,978,477	15,754,927	15,365,102	98.6%	97.5%
総計	19,221,186	20,756,934	20,791,866	108.0%	100.2%

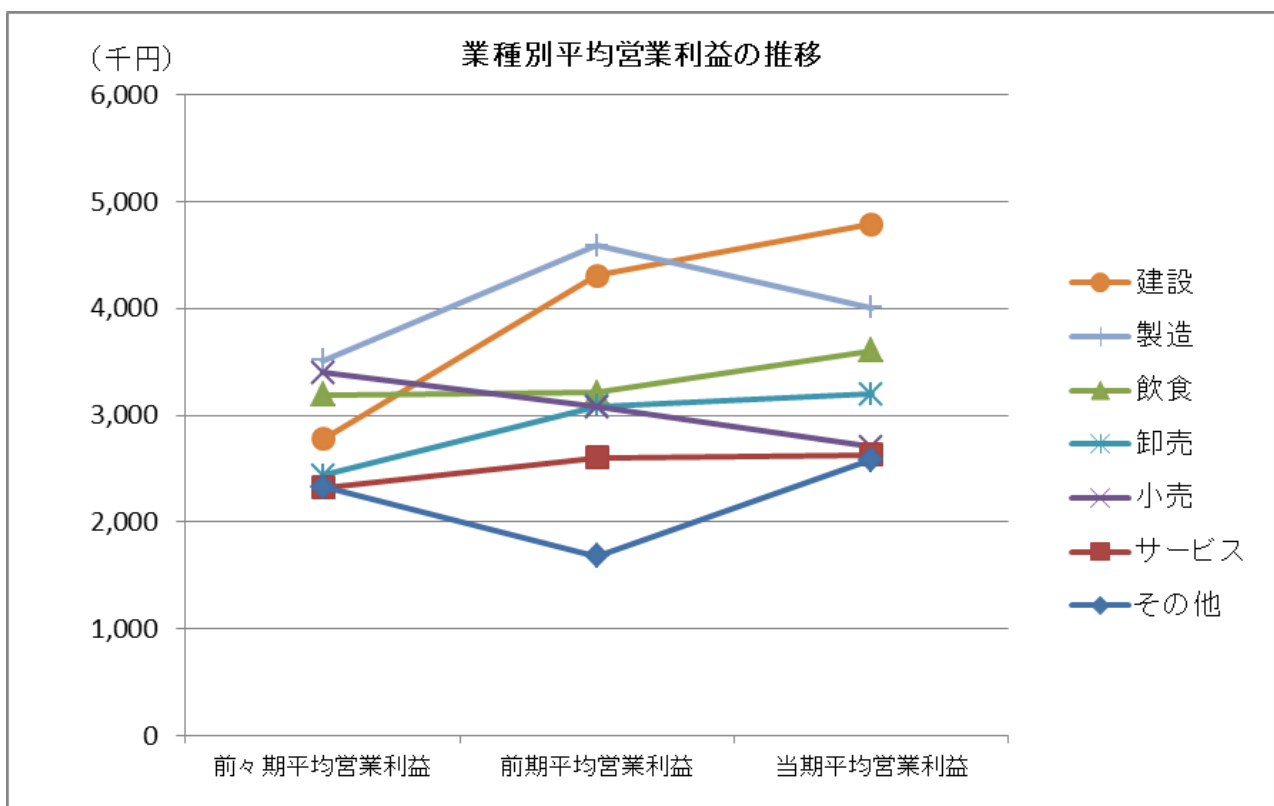


(出所：糸島市商工会提供データを再編加工)

分析対象となる糸島市で活動する個人企業91社の業種別平均売上高(当期)では、小売の2,893万円がトップ。続いて建設業の2,657万円、飲食業の2,183万円が続く。伸び率では2期連続増収がサービス業、建設業。2期連続減収が小売、その他。

5. 個人企業における業種別平均営業利益金額・伸長率の推移

業種	前々期平均営業利益(円)	前期平均営業利益(円)	当期平均営業利益(円)	前期伸び率	当期伸び率
製造	3,511,747	4,584,308	4,008,385	130.5%	87.4%
建設	2,779,763	4,308,897	4,787,430	155.0%	111.1%
卸売	2,434,055	3,082,140	3,197,311	126.6%	103.7%
小売	3,398,381	3,075,372	2,705,494	90.5%	88.0%
飲食	3,192,274	3,208,125	3,603,709	100.5%	112.3%
サービス	2,320,073	2,600,318	2,626,856	112.1%	101.0%
その他	2,327,441	1,684,190	2,583,676	72.4%	153.4%
総計	2,838,871	3,168,089	3,259,437	111.6%	102.9%



(出所：糸島市商工会提供データを再編加工)

分析対象となる糸島市で活動する個人企業91社の業種別平均営業利益(当期)では、建設の478万円がトップ。続いて製造の400万円が続く。伸び率では、2期連続増益が建設業、サービス業、飲食業、卸売業。2期連続減益が小売業。